



Tokyo Tech

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和元年度採択)
フォローアップ調書
<アワード申請者用>

法人名：国立大学法人東京工業大学
令和3年7月

目次：

1. アワード申請要件の確認
2. 民間資金獲得状況
3. 取組の進捗状況
4. 交付金の活用状況
5. 大学収入の状況
6. その他

1. アワード申請要件の確認

(要件1) 共同研究費の間接経費率に関して、重点支援①②類型で20%以上、重点支援③類型で30%を超える間接経費率を学内の制度として導入していること

- 本学は、以下のとおり学内の制度を導入しており、要件1を充たしている。

- ◆ 2004年の法人化直後から間接経費の比率を30%に設定

- 「共同研究取扱規則第7条の2 三号」

- ◆ 費用負担の適性化の取組として一部の共同研究で戦略的産学連携経費を令和元年より導入、戦略的産学連携経費は直接経費の15%以上とし、その際の間接経費は25%に抑え、間接経費相当額として40%以上の計上を実現

- 「共同研究取扱規則第7条の2 二号」

- 「共同研究取扱規則および共同事業取扱規則における戦略的産学連携経費を計上する場合の各項目の算定方法及び配分に関する申合わせ」

上記の共同研究に加え、令和2年度には新たな戦略的産学連携経費を計上可能な共同事業制度※を構築した。

※OI機構や研究・産学連携本部によるコンサルティング業務等に対する対価（URA等の活動）を獲得するための制度

(要件2) 令和2年度の民間資金獲得の実績金額が、計画金額以上であること。

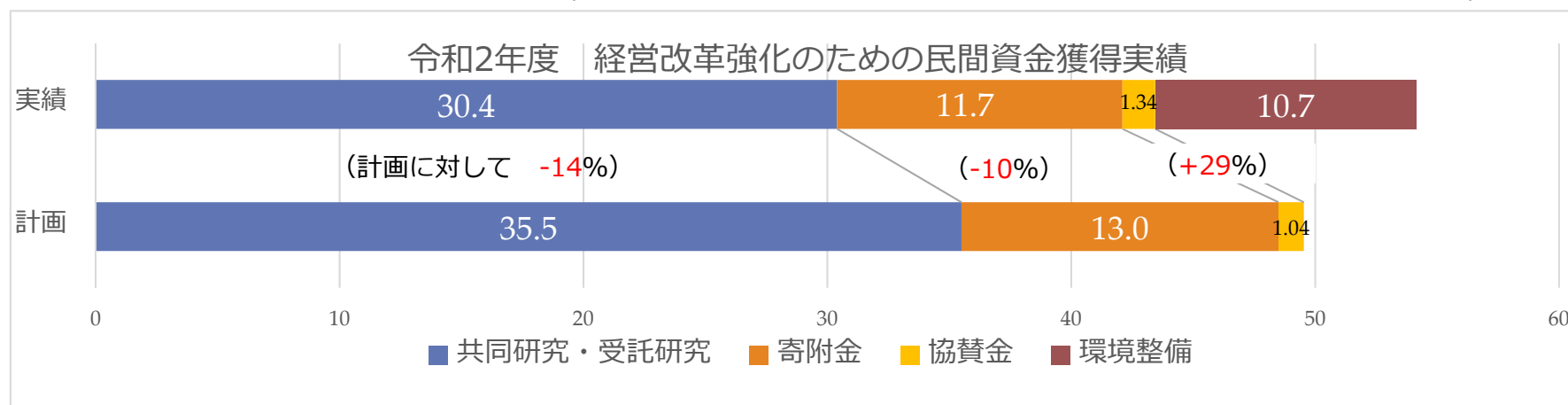
- 本学は、令和2年度の民間資金獲得実績額が、43.4億円であり、計画額49.5億円を下回ったが、新たに取組んだインキュベーション環境整備により10.7億円増加し実績額54.1億円となり、計画額を上回り要件2を充たしている。

2. 民間資金獲得状況

<令和2年度の計画と実績>

項目		計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
民間資金獲得状況 (全体)		49.5	54.1	
共同研究・受託研究※ (取組①～取組③)	総額	35.5	<u>30.4</u>	
	総額のうち間接経費	7.9	6.6	
	総額のうち 戦略的産学連携経費	0.4	0.4	
寄附等	取組④寄附金※	<u><16.7></u> <u>13.0</u>	<u>11.7</u>	
	取組⑤協賛金	1.04	1.34	
インキュベーション環境整備 取組⑧		—	10.7	

(<斜体>は申請時に提示した当初の計画であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)



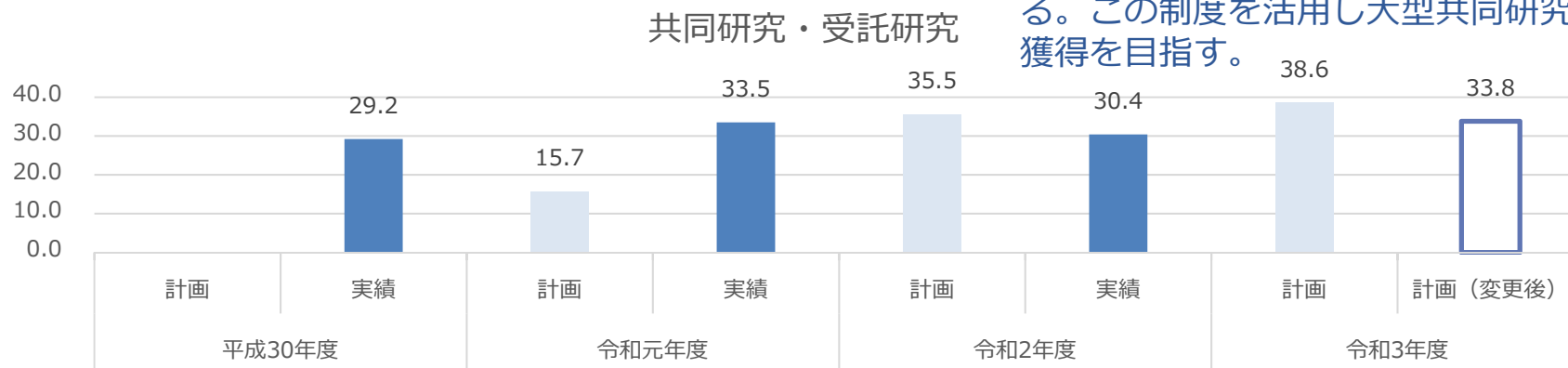
(共同研究・受託研究による収入の内訳についてP10で説明。)

2. 民間資金獲得状況 (取組①共同研究・受託研究) について

項目		計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)
民間資金獲得状況 (全体)		49.5	54.1
共同研究・受託研究※ (取組①～取組③)	総額	35.5	30.4
	総額のうち 間接経費	7.9	6.6
	総額のうち 戦略的産学連携経 費	0.4	0.4
寄附等	取組④寄附金 ※	<16.7> 13.0	11.7
	取組⑤協賛金	1.04	1.34
インキュベーション環境整備 取組⑧		-	10.7

(<斜体>は申請時に提示した当初の計画であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

令和2年度は、おおむね計画どおりの取組を実施したが、当初予定していたアドバンスメントオフィスの活動による学長等のトップセールスがCOVID-19の影響により、企業への訪問が制限された。令和3年度は、学長トップセールスを引き続き実施する。また、新たな取組として特定の分野についてマーケティング調査を実施し新たな共同研究先を模索する（令和3年度にすでに1件の実績）。さらに、協働研究拠点の拠点長は専任教員限定であったが、令和3年より、特任教員が拠点長になれるよう規則改正を行う。これにより、定年後の教員は特任教員として拠点運営が可能となる。この制度を活用し大型共同研究の獲得を目指す。



2. 民間資金獲得状況 (取組④寄付金) について

項目		計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)
民間資金獲得状況 (全体)		49.5	54.1
共同研究・受託研究※ (取組①～取組③)	総額	35.5	30.4
	総額のうち 間接経費	7.9	6.6
	総額のうち 戦略的産学連携経 費	0.4	0.4
寄附等	取組④寄附金※	<16.7> 13.0	11.7
	取組⑤協賛金	1.04	1.34
インキュベーション環境整備	取組⑧	—	10.7

(<斜字>は申請時に提示した当初の計画であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)
寄附金

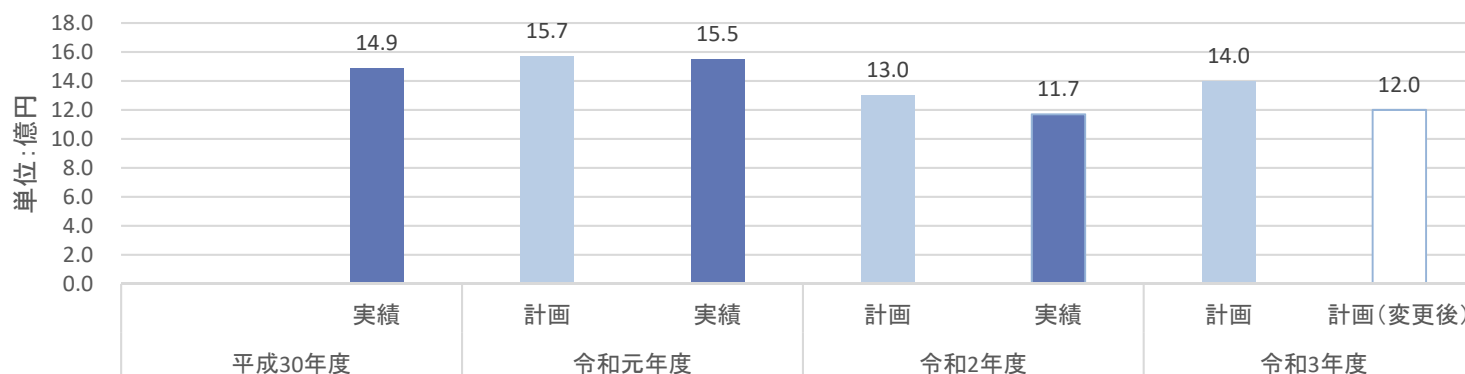
令和2年度は、計画を下方修正したがCOVID-19の影響が顕著に表れた。

具体的な取組としては、令和2年度中に新たな産学連携プログラム等を導入したことで、3億円の計画をしていた東工大基金については、4.3億円と大きく計画を上回った。

しかしながら、奨学寄附金が大幅に減少し、全体としては計画を下回る結果となった。

令和3年度以降も引き続き新たな産学連携プログラムを導入し寄附金獲得を推進する。

(取組④で紹介)



3. 各取組の実施状況及び実施予定

項目	令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加	内容
取組① オープンイノベーション機構 と研究・産学連携本部の連携 (組織対組織の大型共同研究の実現)	◎	△	拡充	取組に関してはおおむね計画とおりであったが、計画金額が大きく下回った。令和3年度以降は新たな取組を実施する。
取組② 協働研究拠点制度の導入 (企業流の研究マネジメントの実現)	◎	◎	—	令和2年度に3件の協働研究拠点の設置を行った。さらに令和3年度中に新規3拠点の設置を予定している(設置済1件)
取組③ 戦略的産学連携経費の導入 (間接経費相当額を直接経費の30% →40%以上へ)	◎	◎	—	協働研究拠点を設置した企業から、間接経費相当額40%以上を実現。 共同事業でURAの活動の対価を獲得 令和3年度以降も同様の取組を実施する
取組④ 寄附金獲得体制の強化	○	△	拡充	新たな基金の創設により、一部では予定以上の収入があったが、寄附金全体では計画を下回った。令和3年度以降は新たな取り組みを実施する。
取組⑤ 卓越大学院プログラムにおいて企業の参画を可能とする「協賛金」等制度の導入	◎	◎	—	卓越大学院プログラム以外の活動により当初の計画を上回る実績をあげた 令和3年度以降も同様の取組を実施する。
取組⑥ 産学連携における新たな会員制度の構築	○	○	—	令和3年度は学内の大型産学連携イベントと連携し制度の広報を強化。会員企業の増加を目指す。
取組⑦ 知財戦略 (知的財産の確保への投資とベンチャーの活用)	◎	◎	—	地域連携・知財活用を目的としたマッチング会によりライセンス契約を締結。新たにJSTのSCORE大学推進型に採択され起業支援を活発化させた。
取組⑧ 超長期投資戦略に基づくインキュベーション環境整備			追加	研究成果の社会実装を実現するために環境整備を開始。田町地区の整備を中心とした民間資金の獲得を目指す。

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組①】 オープンイノベーション機構と
研究・産学連携本部の連携
：組織対組織の大型共同研究の実現

令和2年度は、オープンイノベーション機構の高度で機動的なマネジメントにより、組織対組織の大型共同研究は計画通りに実現した。小規模な共同研究はコロナの影響により研究が進まず、金額が伸びなかったため計画を下回る実績となった。

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	△	拡充

民間との共同研究・受託研究目標		令和2年 計画	令和2年 実績	令和3年 計画	令和4年 計画	平成30年 実績	令和元年 実績
規模	タイプ						
200万円	個別共同研究	677件	658件	682件 (679)	680件	639件	666件
	O I 機構マネジメント		—	—	—	—	3件
1千万～3千万円	研産本部	43件	33件	35件(43)	34件	41件	45件
	O I 機構型	6件	5件	9件(10)	9件	—	5件
3千万～5千万円	研産本部	13件	12件	12件(13)	13件	11件	14件
	O I 機構型	4件	2件	4件(5)	5件	—	1件
5千万～	研産本部	3件	4件	4件(3)	4件	5件	7件
	O I 機構型	2件	3件	3件(0)	3件	—	2件
1億円	O I 機構型	—	—	0件(3)	—	—	—
共同研究費		32.4億円	28.4億円	30.9億円 (35.3)	31.7億円	26.4億円	31.2億円
受託研究費		3.1億円	2.0億円	2.9億円 (3.3)	2.9億円	2.8億円	2.3億円
総計		35.5億円	30.4億円	33.8億円 (38.6)	34.6億円	29.2億円	33.5億円

(かっこ)は計画変更前の数値

令和3年度以降の取組

- ◆ アドバンスメントオフィスの活動により、学長等によるトップセールスを実施
- ◆ 特定の分野でマーケティング調査を実施し、新たな共同研究先を開拓し、計画どおりの獲得を目指す
- ◆ 特任教員が協働研究拠点長となれるよう規則改正し定年後の教員の活用を図る

以上の取組を拡充し、大型共同研究の獲得を目指す

協働研究拠点 【令和元年】 3件設置	【令和2年】 3件設置	【令和3年】 新規3件設置予定
共同研究講座 【令和元年】 20講座 新規4件開設	【令和2年】 18講座 新規4件開設	【令和3年】 新規1件開設

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組②】 協働研究拠点制度の導入 ：企業流の研究マネジメントの実現

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	-

企業の個別ニーズをとらえたオープンイノベーション機構による
きめ細やかなマネジメントにより組織対組織の共同研究を実施する
「協働研究拠点」について、新規の拠点を順調に設置し活動を拡大させている。



◆ 令和元年度には下記の3拠点が活動を開始

- 【株式会社小松製作所】 社外研究拠点というニーズ⇒「研究スペースの提供」
- 【AGC株式会社】 新たな研究テーマ探索というニーズ⇒「学内研究公募を実施」
- 【aiwell株式会社】 本学の高度な研究開発というニーズ⇒「信用力の提供」

◆ 令和2年度には新規に下記の3件の拠点を設置
◆ OI機構の**国際シンポジウム**をオンラインで開催し、**1,000名以上を集客**

- 【株式会社デンソー】 幅広い分野のニーズ⇒「領域横断型の研究体制」
- 【出光興産株式会社】 基礎から応用の研究ニーズ⇒「バリューチェーンの研究体制」
- 【東京電力ホールディングス株式会社】
廃炉技術：フロンティア&公益的な研究テーマ⇒「社会貢献度の高い研究の提供」



◆ 更に令和3年度開始の新規3件の拠点設置が予定
◆ **共同事業契約**によりO I 機構の**コンサルタント業務を実施**し、拠点設置を実現する

- 【株式会社LG Japan Lab株式会社】 R3.4設置
⇒「海外企業との国際連携型の研究体制」
- 【アルバック株式会社】 R3.10設置予定
⇒「共同事業連携の新規テーマ探索型の研究体制」
- 【細胞デザイン拠点】 R3年度中設置予定
⇒「東工大発ベンチャーに対する研究開発支援体制」

大学に企業が
集う
「大学城下町」
のイメージ→



3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組③】 戦略的産学連携経費の導入：
 間接経費相当額を直接経費の30%→40%以上へ

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	-

令和2年度は、OI機構がコンサルティング業務を行うための

「**共同事業**」の制度を新たに構築。OI機構によるコンサルティングの結果、令和3年度より協働研究拠点へと発展した。協働研究拠点における共同研究契約に加え、共同事業契約で戦略的産学連携経費を計上し、令和2年度には計画どおりの実績をあげた。

共同研究・受託研究の獲得目標			令和2年 計画	令和2年 実績	令和3年 計画	令和4年 計画	平成30年 (参考)	令和元年 実績
通常	直接経費		23.9億円	20.4億円	21.7億円(23.7)	22.4億円	22.4億円	23.7億円
	間接経費	直の30%	7.2億円	5.9億円	6.5億円(7.1)	6.7億円	6.3億円	6.8億円
戦略的産学連携 経費の適用有	直接経費		3.0億円	2.8億円	3.8億円(5.2)	3.7億円	0.37億円	2.0億円
	スペース使用料※		0.3億円	0.2億円	0.3億円(0.5)	0.3億円	0.01億円	0.2億円
	間接経費	直の25%	0.7億円	0.7億円	1.0億円(1.3)	1.0億円	0.09億円	0.5億円
	戦略的産学連携経費	直の15%	0.4億円	0.4億円	0.5億円(0.8)	0.5億円	0.03億円	0.3億円
共同研究・受託研究の年間総額			35.5億円	30.4億円	33.8億円(38.6)	34.6億円	29.2億円	33.5億円

※スペース使用料は直接経費の一部。施設の維持管理費であり間接経費的な要素のため間接経費の計算からは除外。

令和3年度以降の取組

- ◆ 令和3年度設置の新規3拠点においても、共同研究契約に戦略的産学連携経費を計上し、それぞれ間接経費相当額40%を計上予定
- ◆ 共同事業を推進し協働研究拠点への発展を図る
- ◆ 戦略的産学連携経費から研究者へのインセンティブとして、研究者の給与へ還元可能となるよう制度の検討を開始

戦略的産学連携経費を含む間接経費相当額

【協働研究拠点における共同研究契約】

R1 ・ 40% (2件)
 ・ 43% (1件)

R2 ・ 40% (3件)

【共同事業契約】
 URAの対価を戦略的産学連携経費で獲得

契約実例 300万円

直 200,000円
 間 50,000円
 戦 2,750,000円

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組④】 寄附金獲得体制の強化

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	△	拡充

取組④寄附金		令和2年	令和3年	令和4年	平成30年	令和元年
		計画	<16.7億円> 13.0億円	<14.0億円> 計画変更 12.0億円	13.0億円	—
	実績	11.7億円			14.9億円	15.5億円

令和2年度の取組は計画とおりに行ったが、COVID-19の影響を受け実績は計画を下回る結果となった。令和3年度はCOVID-19の影響により金額の下方修正を行うものの取組を下記のとおり拡充する。

【令和元年度の取組】

- ◆ 基金担当副学長を含めた5名のファンドレイザーを中心に、企業や同窓生へのアプローチを積極的に行った
- ◆ 学長トップセールスを行うための戦略として、学長直下に「アドバンスメントオフィス」を設置し、社会・企業へ向けた広報を積極的に推進するための体制を構築
- ◆ 寄附プログラム「人生100年時代の都市・インフラ学」「データサイエンティスト・AI人材育成」による収入(23社,1.0億円)

【令和2年度の取組】

- ◆ COVID-19の影響により経済的に困窮する学生に対する**修学支援基金「Team東工大・学生支援プログラム」**による寄附獲得(663件, 3,700万円)
- ◆ 遺贈関連のホームページの内容を補強し、**遺贈による高額寄附獲得(1.13億円)**に繋がった
- ◆ 学内環境整備の一環の取組「さくら並木キャンペーン」による寄附獲得(513件, 1,100万円)
- ◆ 寄附者への謝意表明の顕彰制度「謝意ネーミングプレート」対象寄附獲得(1社, 1,500万円)
- ◆ 寄附プログラム「人生100年時代の都市・インフラ学」「データサイエンティスト・AI人材育成」による収入(54社,1.1億円)

【令和3年度の活動予定】

長引くCOVID-19の影響により、企業訪問による募金活動が制限されること、個人寄附者への直接のコンタクトも難しいことから、寄附金獲得は困難になると予想されるが、以下の取組により積極的な寄附金獲得活動を展開する。

- ◆ **新たな産学連携寄附プログラムの導入**とさらなる卒業生ネットワークの活用により、寄附獲得を推進
- ◆ 寄附者への謝意表明の顕彰制度「**謝意ネーミング制度**」の推進強化
- ◆ 大口寄附者・既存寄附者・新規寄附者に対するフォローアップ活動の強化、個別アプローチの実施
- ◆ COVID-19の影響により経済的に困窮する学生に対する修学支援基金「学生支援プログラム」並びに社会課題解決型基金「**脱コロナ禍研究プロジェクト**」を開始
- ◆ 同窓会組織(蔵前工業会)と連携し、サポーターズ制度(継続寄附)への勧誘推進
- ◆ **子会社「Tokyo Tech Innovation(TTI)」**の活動活発化による本学への寄附等獲得

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組⑤】卓越大学院プログラムにおいて企業の参画を可能とする「協賛金」等制度の導入

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	-

卓越大学院プログラムの採択を受けている3つの卓越教育院を中心に、企業との人材育成・交流、新たな共同研究の創出を目指した連携を行うために「協賛金制度」を活用し民間資金を獲得した。

令和元年度は、卓越教育院以外の研究推進体等による協賛金特別事業も開始した。

令和2年度は新たに「マルチスコープ・エネルギー卓越人材」の卓越教育院による事業が開始されたことに加え、卓越教育院以外の研究推進体等の活動が活発に行い計画を上回る実績を上げる事ができた。

協賛金等受入目標	令和元年 実績		令和2年 計画		令和2年 実績		令和3年 計画		令和4年 計画	
	「物質×情報=複素人材」育成	12社	0.2億円	20社	0.4億円	19社	0.46億円	25社	0.5億円	30社
超スマート社会推進コンソーシアム	21社	0.3億円	34社	0.34億円	18社	0.25億円	38社	0.38億円	42社	0.42億円
エネルギー・情報	-	-	15社	0.3億円	13社	0.17億円	15社	0.3億円	15社	0.3億円
その他 協賛金特別事業	5社	0.2億円	-	-	37社	0.46億円	-	-	-	-
計		0.7億円		1.04億円		1.34億円		1.18億円		1.32億円

令和3年度以降は、卓越教育院を中心とした本学の様々な取組において、企業の協賛を得ながら資金の獲得強化を図る。

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組⑥】 産学連携における

新たな会員制度の構築

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	○	-

令和元年度に旧来の「産学連携会員制度」を見直し、本学の様々な取組による産業界との関わりを一元化し、知の融合によって社会に役立つ新しい価値を創造することを目的とした「東工大メンバーシップ」制度を構築した。

令和2年度には、協働研究拠点を始めとした連携企業を「特定会員」とし、制度の説明会等を実施した。入会した企業に対し、年次総会や企業向けセミナーを実施した。

令和3年度には、学内の大型産学連携イベントとの連携を計画し、制度の広報に取り組むことで、企業の入会を加速する。

更に、**共同事業によるコンサルティング**を推進し、大型共同研究へ発展させる。



会員種別

一般会員

96,000円（年額）

特定会員

無料

基本サービス



年次総会

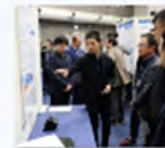
年1回で開催し、学長、副学長や研究者も出席するため、直接の交際の場としてご利用ください。メンバーシップ参加企業との交流も可能です。



ニュースレター配信

「東工大i-WIRE」

不定期で配信しており、大学の企業向けトピックスやイベント情報をご紹介します。



産学連携イベントへのご招待

企業向けのイベントにご招待します。本学の研究者と直接交流でき、産学連携のきっかけになります。
例：Tokyo Tech Research Festival（東工大リサーチフェスティバル）



企業向けセミナーの開催

企業が持つ個別の案件について最適な研究者がセミナーを行い意見を聞くことができます。
（特定会員は有料）

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組⑦】 知財戦略：知的財産の確保への投資とベンチャーの活用

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	-

ライセンス活動

【令和元年度の取組】 ライセンス収入：0.85億円

- ◆ 東工大発ベンチャー企業への知財ライセンスの対価として新株予約権を約1,000個受入

【令和2年度の取組】 ライセンス収入：0.44億円

- ◆ 令和元年度に引き続き、横浜銀行との包括連携協定をもとにしたマッチング会により共同研究契約4件、ライセンス契約2件を締結

【今後の活動予定】

- ◆ ライセンスの対価としての新株予約権受入の取組を積極的に推進

ベンチャー支援

「東工大発ベンチャー」授与数は令和2年度は上方修正した計画どおりの実績をあげた。

「東工大発ベンチャー」 称号授与数	令和2年度 計画 (変更)	令和2年度 実績	令和3年度 計画 (変更済)	令和4年度	令和元年度 実績
授与数	10社	10社	10社	10社	22社
累計授与数	114社 →125社	125社	124社 →135社	145社	115社
IPO目標	2社	3社	3社	3社	1社

- ◆ 令和元年度は、田町キャンパスに登記を可能としたスペースの貸出を開始
- ◆ 令和2年度には、様々な起業支援を実施
 - ・企業相談室「Go startup」
 - ・実践型起業塾「STARTech」
 - ・東工大基金支援「学生スタートアップ支援」

- ◆ 本学が主幹機関として、東大・医科歯科・慶応との共同による令和2年度補正事業JST SCORE事業に採択され、スタートアップを加速するためのGAPファンド経費を獲得した。令和3年度は、ベンチャー支援のための環境整備を中心に本格的な活動を開始。
- ◆ 東工大ベンチャーフェスティバル (TTVF) を初めて開催し、教員や学生によるピッチイベントを行い、VC等とのネットワーキングの機会を創出。

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組⑧】 超長期投資戦略に基づく

インキュベーション環境整備

本学の超長期投資戦略を元に、田町地区を中心としたインキュベーション環境整備を開始。多額の民間資金を呼び込み本学の経営基盤を築きつつ、Deep Tech型スタートアップの創出による研究成果の社会実装を実現する。

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
-	-	追加

イノベーションデザイン

プラットフォーム構想

- ・本学が主幹機関として、東大・医科歯科・慶応との共同による令和2年度補正事業JST SCORE事業に採択され田町CICの環境整備を開始
- ・コワーキングスペース、イベントスペース、個室ブースを整備し、スタートアップ支援を加速

田町キャンパス土地活用事業

- ・社会連携・国際化等の拠点を目指し土地活用事業を開始。令和8年度から75年間、毎年45億円の貸付料収入を獲得する。
- ・令和2年度は、事業予定者を決定。保証金として45億円を受ける。また、田町キャンパスにある附属高校の移転経費として10.7億円の借入金を受ける。

3キャンパス イノベーションエコシステム構想

- ・田町再開発と連動し、すずかけ台キャンパスを、Deep Techに特化したバックエンドラボとして、エコシステム構築に向けた環境整備を検討
- ・キャンパス整備等に向けた資金調達として、令和4年度、令和8年度に大学債を発行予定のため令和2年度には格付けAA+を取得。

田町整備を中心とした資金計画

【単位：億円】	令和2年		令和3年	令和4年
	計画	実績	計画	計画
田町キャンパス土地活用事業	-	(45.0) 保証金	0.08 新株予約権獲得	0.1
田町キャンパス先行移転	-	★10.7	28.9	40.0
東品川住宅土地活用事業	-	-	2.6	1.1
大学債の発行	-	-	-	100.0
計	-	10.7	31.5	141.2

田町土地活用 令和8年度から毎年45億円を75年間、総額3,375億円の収入を獲得

R2は保証金45億円を受入れ、運用を開始

★超長期投資戦略に基づきインキュベーション環境整備田町事業収入の先取りする形でR2から借入を開始

令和3年度から70年間、総額81億円の収入を獲得

田町事業収入の先取りする形で大学債を発行

4. 交付金の活用状況

令和元年度：交付金額 4 億円

令和2年度：交付金額 1.1 億円

目的	交付年度	用途	金額 (単位：億円)	期待される効果
民間資金の獲得促進に資するガバナンスの強化	R1	アドバンスメントオフィス拠点整備、学長裁量スペース整備、若手教員ポスト増加等	1.3	アドバンスメントオフィスを核とした学長等のトップセールス強化により、企業との組織対組織の大型共同研究の増加や企業・個人からの寄附金獲得が促進することが期待される。また、学長裁量の資源増強により、大型共同研究のためのまとまったスペースや企業に魅力ある研究領域の推進のための人員等の戦略的な配分が可能となる。
	R2	基金募集の強化、若手教員ポスト増加、民間資金受入体制強化等	1.1	
研究者のポテンシャルを引き出す研究基盤の整備	R1	オープンファシリティセンター拠点整備、共用研究設備の充実等	1.2	オープンファシリティセンターに全ての技術職員を再配置し、研究設備の共用を統括させることで、若手教員等の円滑な研究立ち上げや企業との共同研究においてより企業のニーズに応える研究を実施することが可能となる。さらに、設備利用や設備設置スペースの効率化、学外利用の活性化による外部資金の獲得、技術支援人材のキャリアパスや処遇の向上等が期待される。
	R2	(なし)	0	
イノベーションに向けた新領域の開拓	R1	新研究挑戦のための研究費、未来の人類研究センター拠点、未来社会DESIGN機構拠点整備等	0.9	若手研究者・グループの斬新な発想に基づく研究テーマに対する支援の制度化、人文社会科学系の研究拠点や社会と共に豊かな未来社会像を構想する拠点の整備などにより、将来にわたって、イノベーションの創出に寄与する研究を展開し続けることが期待される。
	R2	(なし)	0	
その他	R1	講義室等における遠隔会議システム、AV機器の整備等	0.6	研究集会でも活用される講義室等の設備等を整備することで、学内外の研究者・学生のリアル・バーチャルにおける教育研究活動の利便性を向上させることができる。
	R2	(なし)	0	

5. 大学収入の状況

民間資金獲得計画

令和2年度フォローアップ調査提出時

(単位：億円)

項目		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4ー平成30
合計		44.10	49.70	49.54	53.78	9.68		
共同研究・受託研究 (取組①～取組③)	総額	29.20	33.50	35.50	38.60	9.40		
	総額のうち間接経費	6.40	7.30	7.90	8.40	2.00		
	総額のうち 戦略的産学連携経費	0.03	0.30	0.40	0.80	0.77		
寄附等	取組④寄附金	14.90	15.50	<16.7> 13.00	<17.7> 14.00	-0.90		
	取組⑤協賛金	0	0.70	1.04	1.18	1.18		

(<斜体>は申請時に提示した当初の計画であって、令和2年度フォローアップ調査にて正体の金額に変更。)



実績及び変更後の計画

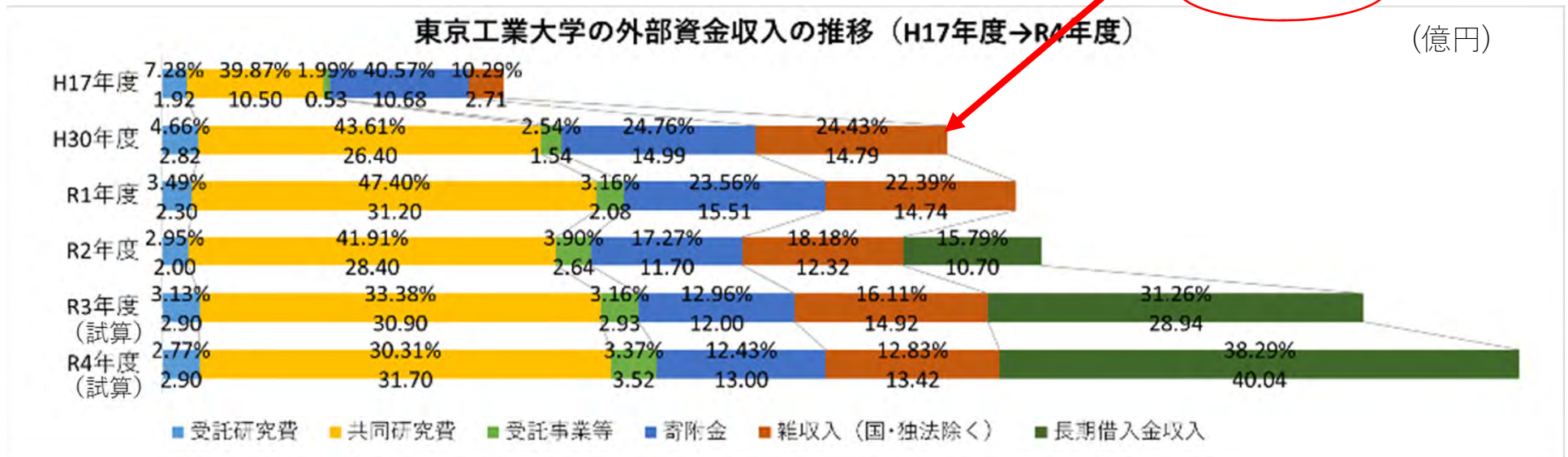
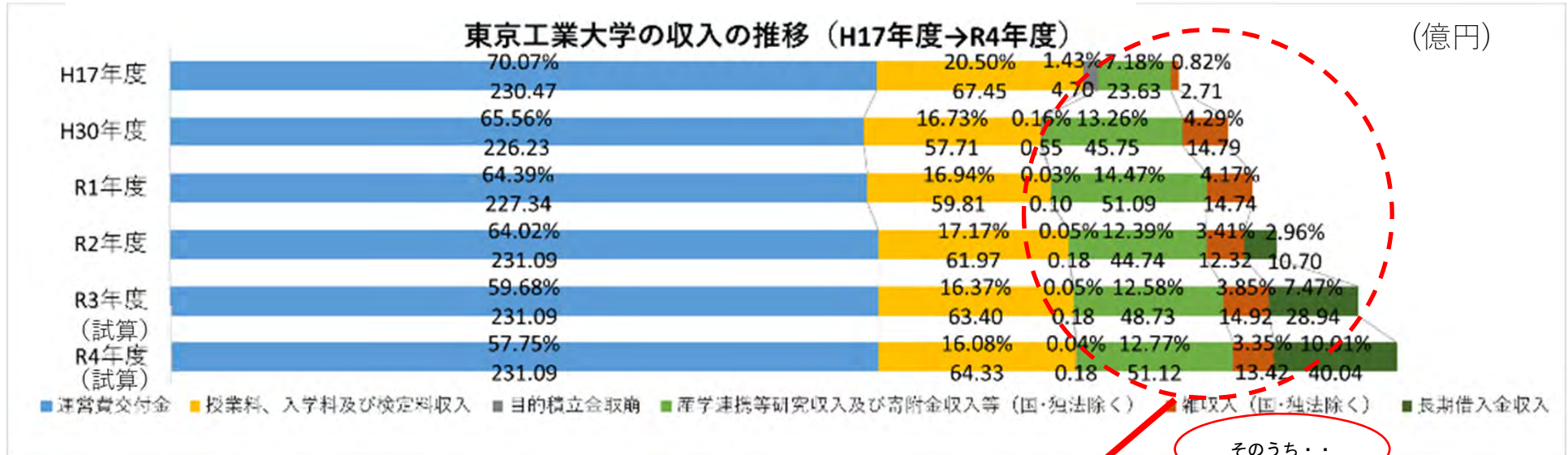
(単位：億円)

項目		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4ー平成30
合計		44.10	49.70	54.14	78.48	34.38	190.12	146.02
共同研究・受託研究 (取組①～取組③)	総額	29.20	33.50	30.40	<u>33.80</u>	<u>4.60</u>	34.60	5.40
	総額のうち間接経費	6.40	7.30	6.60	<u>7.50</u>	<u>1.10</u>	7.70	1.30
	総額のうち 戦略的産学連携経費	0.03	0.30	0.40	<u>0.50</u>	<u>0.47</u>	0.50	0.47
寄附等	取組④寄附金	14.90	15.50	11.70	<u>12.00</u>	<u>-2.90</u>	13.00	-1.90
	取組⑤協賛金	0	0.70	1.34	1.18	1.18	1.32	1.32
インキュベーション環境整備 取組⑧		-	-	10.70	31.50	31.50	141.20	141.20

(共同研究・受託研究による収入の内訳についてP10で説明。)

5. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>



6. その他

「教職員を『元気』にする革新的大学経営と企業のニーズに応える民間資金獲得力強化に向けた好循環の実現」のためガバナンス強化

- アドバンスメントオフィス：学長の下でブランディング・トップセールス強化を担う（R2.4設置）
- 戦略的経営オフィス：総括理事・副学長の下でコスト・効果の分析等を担う（R2.4設置）
- オープンファシリティセンター：学内研究設備の共用や技術支援人材の育成を統括する（R2.4設置）

これらに加え、令和2年度は、社会貢献につながる人材や研究・産学連携の強化を以下のとおり行っている。

1. 次世代人事戦略の推進

月給制適用の大学教員全員に新年俸制の俸給表を導入決定（R2.10）。業績評価の結果を処遇に反映させ、モチベーションの向上を図る（R4.1～全ての大学教員が年俸制へ）。このほか、マネジメントに特化した「高度専門職員」の創設、技術職員のキャリアパスの見直し・上位職の新設、高度技術支援者の育成制度（TCカレッジ）の創設といった人事制度改革を実施。

2. 博士学生支援：リサーチフェロー制度

一定の資格を満たす博士学生を雇用し、研究業務・研究支援業務を行った労働の対価を支給する制度を一部部局で開始。博士学生を研究者として処遇し、経済的な安定を図り、本学への帰属意識を高め、研究者養成能力を強化。

3. 学生のための国際交流拠点「Hisao & Hiroko Taki Plaza」が完成

東工大卒業生で株式会社ぐるなび取締役会長滝久雄氏からのご寄附により国際交流拠点「Hisao & Hiroko Taki Plaza」が完成（R2.11）。学生主体で運営するコワーキングスペース「Attic Lab」ではアントレプレナーマインドを持った学生のコミュニティが活発化。

4. 優秀な留学生獲得、海外でのプレゼンス向上：Tokyo Tech Admissions Webページ開設、海外拠点Tokyo Tech ANNEX設置

留学希望者向け英語Web「Tokyo Tech Admissions」：在学生のStudent Ambassadorが学生生活を紹介するブログを発信。

「Tokyo Tech ANNEX」：バンコク（H30.3設置）、アーヘン（H31.3設置）に続く3か所目をカリフォルニア州バークレー市に設置（R3.10予定）。国際的な教育・広報・研究活動を戦略的に推進・実施。

5. 本学が強みを有する重点分野の戦略的推進、ゼロカーボンエネルギー研究所の創設

重点分野を背景に企業等とのコンソーシアム等を形成。文科省「卓越大学院プログラム」に3年連続採択。

「ゼロカーボンエネルギー研究所」：これまで培ってきたエネルギー研究に関わる資源とその成果を集約し、ゼロカーボンエネルギーを用いたエネルギーの安定供給と経済性を有した炭素・物質循環社会の実現に取り組む（R3.6.1設置）。

6. 未来社会DESIGN機構（DLab）

「DLab Challenge：未来社会 DESIGN 機構研究奨励金」：「ありたい」未来社会像の実現につながる研究、学術分野の創出につながる研究への支援。計8件の研究テーマへの研究支援を開始。

DLabパートナーズ制度（企業等との連携）：パートナー会員にオープンな場の提供を開始。所属や立場を超えて自由に未来へのアイデアを出し合う。会員企業7社と共にオンラインによるワークショップを開催。

7. 社会課題の解決に向けて：脱コロナ禍

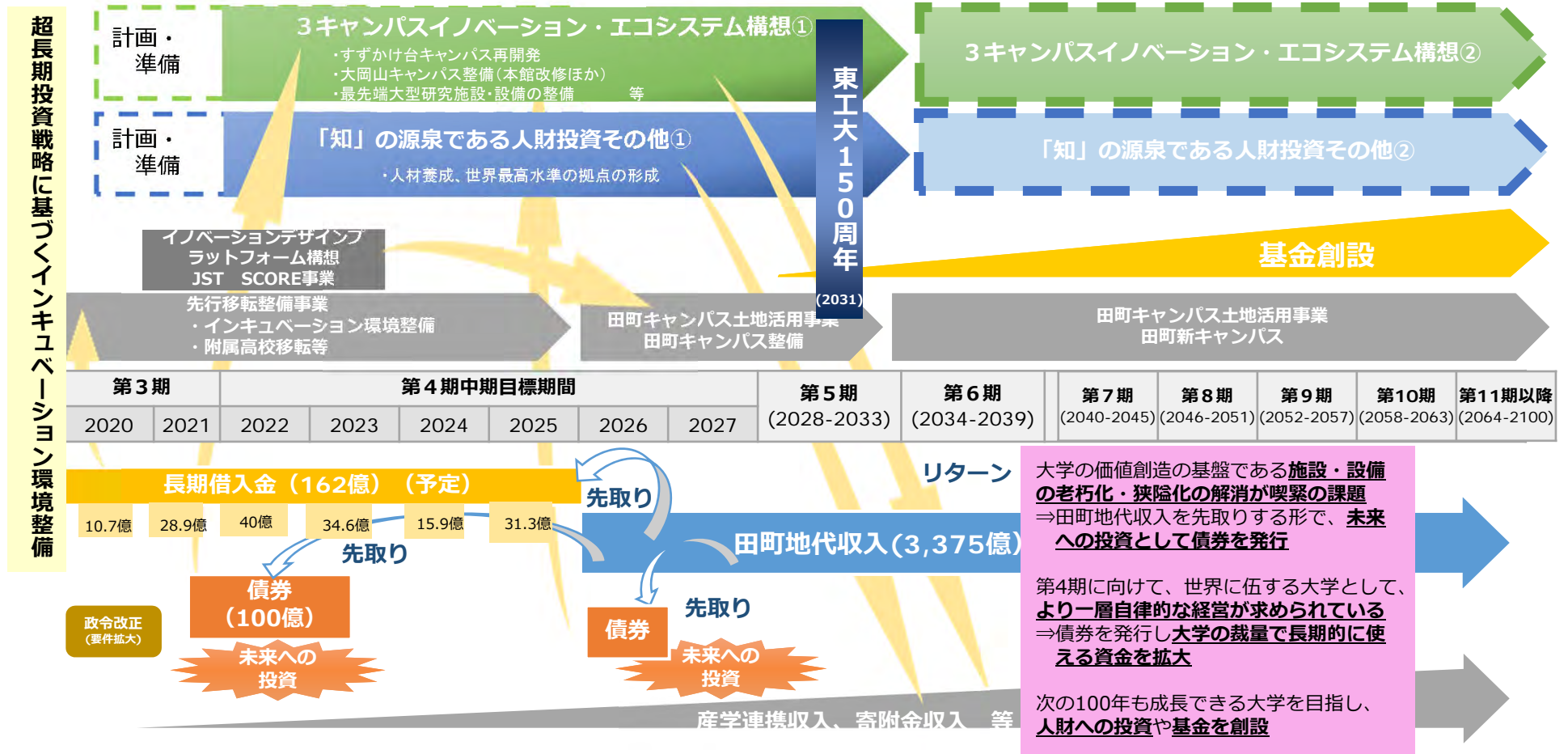
検査・ワクチン開発、将来予測、医療デバイス、ニューノーマル、働き方改革、ウイルス除去・抗ウイルスに関連する21の研究を推進。「本学保有特許131件を無償開放。「ニューノーマルリサーチマップ」を公開。

参考資料



超長期投資戦略 2022-2100 【時系列】

～次の100年に向けたイノベーション・エコシステム構想～



田町キャンパス土地活用事業の概要

田町駅直近に大規模インキュベーションセンターを整備し、Deep Tech型スタートアップの創出を強力に支援

【事業概要】 本学が事業敷地に対して定期借地権を設定し、事業者が本学から土地を借り受け、一体的な開発により大学施設を含む複合施設を整備し、貸付期間にわたり管理運営
 【事業者】 NTTUD・鹿島・JR東日本・東急不動産グループ
 (2021年2月26日 事業協定書締結)

本事業敷地の概要等

所在地	東京都港区芝浦三丁目17-1他	
貸付期間	2026年から75年間	
	複合施設 A	複合施設 B
敷地面積	22,678.63㎡	544.52㎡
延床面積	約247,700 ㎡	約2,500 ㎡
階数	地上36 階地下2 階	地上7 階
建物高さ	約178m	約33m
民間施設用途	事務所, ホテル, 商業施設, 保育所, 産学官連携施設等	商業施設
大学施設用途	教育研究施設, 産学官連携施設	教育研究施設

2026年3月頃 附属高校の移転完了
 2026年4月頃 定期借地権設定契約の締結
 ~2030年頃 複合施設の建設
 2032年4月頃 グランドオープン (建設工事全体の完了)

(課題)

10年後に繋がるエコシステムを形成するため既存の枠にはまらない新しい発想によるハード・ソフトの設計が必要



事業のポイント

- 事業者と共同で運営する 1万㎡を超えるインキュベーション施設により、多様なベンチャー・スタートアップを集積し、国内外の大学、企業及び研究機関等との戦略的パートナーシップと共創型コミュニティを形成することで、田町から新たなオープンイノベーションを創出。
- インキュベーション施設を含む約2.3万㎡ (NET) の大学施設では、最先端の教育研究に加え、これまでCICで行ってきた社会人教育や大学間連携を発展。
- 新田町キャンパスを 大型産学連携・国際化の拠点として活用していくことで、本学の 指定国立大学構想を強力に推進。

IdP 起業環境整備（田町CIC）

キャンパス・イノベーションセンター（CIC）

現在は国内大学のサテライトオフィス、東工大発ベンチャー4社等が入居中。
今年度末にサテライトオフィスの契約が終了すること等をうけ、
2～4階を大学発ベンチャー創出支援のためのスペースとして整備予定。



今後の整備計画（未定）

	5-9F	Campus 環境・社会理工学院、他
	3-4F	Startup Workspace 【次年度以降】 登記可能なオフィススペースやコワーキングスペースを 大学発ベンチャー等に提供
	2F	IdHub 【今年度中スタート】 オンライン・リアルに対応したイベントスペース、 IdP参加者のためのコワーキングスペース等を提供
	1F	Entrance / Conference Hall

東品川土地活用事業について

【概要】

職員宿舎である東品川住宅を令和3年3月31日で廃止することに伴い、当該土地に定期借地権を設定し、民間事業者に70年間貸し付けることにより、土地の有効活用を図る事業。

所在地	東京都品川区東品川三丁目22番 1
敷地面積	2,884.62㎡
交通	東京臨海高速鉄道 「天王洲アイル駅」徒歩6分、「品川シーサイド駅」徒歩7分
貸付期間	2021年から70年間

- 事業予定者
三井不動産レジデンシャル株式会社
(提案概要) 賃貸マンション (予定)
(定借期間) 2021年～2091年 (70年間) (予定)
- 提案貸付料等
定期借地権設定契約に向けて調整中